

カナダ大使館、在日カナダ商工会議所共催セミナー  
Public Private Partnership (PPP) Seminar

# Public Private Partnership and Long Term Contract

22<sup>nd</sup> May, 2014

Kazuo Ueda

Japan PFI/PPP Association

## Contents

1. **Japan PFI-PPP Association**
2. **Reliance in PPP**
3. **Incomplete Contract**
4. **Judicial Precedent**
5. **Toll vis-a-vis Availability**

# 1. 日本PFI・PPP協会について

### 沿革

日本PFI・PPP協会はPFI・PPPの考え方、実施手順を地方公共部門、民間企業及びPFI・PPP事業者が正しく理解し活用するための啓蒙、そして必要な政策提言等を政府、関係機関に積極的に行うことを趣旨とする非営利活動団体として、1999年9月2日に設立された。

2000年3月に、経済企画庁(現・内閣府)より特定非営利活動法人の認証を受けた。

### 事業内容

1. PFI・PPP事業の啓蒙普及
2. PFI・PPP事業に関する教育、資格制度の実施
3. PFI・PPP事業実現の為に必要な規制緩和対策等の提言
4. PFI・PPP事業の採用に関わる相談窓口、調査支援活動の実施
5. PFI・PPP事業の経営全般、モニタリング、係争等相談窓口の実施
6. PFI・PPP事業の情報収集及びその提供
7. PFI・PPP事業関係者の全国ネットワーク構築
8. PFI・PPP事業海外情報整備及び海外案件実態調査の実施
9. PFI・PPP事業に関わる書籍、ビデオ等出版物の企画、制作、刊行
10. その他、PFI・PPP事業、第3セクター事業等に関する相談窓口の実施

### 特別（行政）会員

都道府県:47 / 市:533 / 区:17 / 町:85 / 村:2 / その他行政組合等:11

**合計:695団体** (平成26年5月19日現在)

#### 【主な自治体】

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、千代田区、中央区、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 等

### 一般（民間企業）会員

**合計:154団体** (平成26年5月19日現在)

#### 【主な企業グループ】

建設会社(スーパーゼネコン5社含む)、建設・設計コンサルタント、ビルメンテナンス、施設維持管理・運営企業、製造・エンジニアリング企業、銀行、総合商社、不動産企業、保険企業、総合法律事務所、会計事務所 等

### セミナー・講演会活動

#### ①セミナー・勉強会

509か所、約46,579人（平成11年9月～平成26年3月累計）

#### ※【平成24年度セミナー・勉強会】

全国33か所、約1,836人（平成24年9月～平成25年8月現在実績）

#### ③内閣府 PFI専門家派遣に基づく講師派遣

全国18か所（平成26年度5月現在実績）

#### 【開催都市】

広島県廿日市市、茨城県茨城町、埼玉県、東京都日野市、埼玉県所沢市、三重県、茨城県行方市、群馬県高崎市、茨城県、香川県善通寺市、  
大阪府吹田市、兵庫県西宮市、岡山県津山市、三重県松阪市、埼玉県三芳町、大阪府、和歌山県かつらぎ町、神奈川県大磯町

### ホームページ・メルマガ等による情報提供

- PFI事業の進捗情報
- 可能性調査やそれ以前の情報を掲載する初期PFI・PPP情報
- PFI・PPPに関連する様々なニュース
- 会員企業や会員自治体からの情報掲載
- PFI的事業、DBO、地域振興官民連携事業等の情報掲載
- PFI事業関連データベースの公開

### 出版事業

- PFI年鑑の発刊（2004年度より10年間継続）

### 部会・研究会活動

#### ①公共施設更新関連問題

厳しさを増す地方自治体経営にあつて、効率的な公共施設サービス、施設規模の適正化の実現の提言等。  
公共施設白書データベースの構築。

#### ②仙台空港等と公共施設等運営権研究会

仙台空港民活化に関する調査・研究活動。  
大手建設企業、総合法律事務所、施設維持管理・運営企業等が参加。

#### ③IR(カジノを含む統合型リゾート)発案部会

日本版カジノ実現に向けた研究活動。「おもてなしカジノ」の啓発を推進。

#### ④観光資源創造官民連携事業部会

地方自治体の歳入増、地域雇用増進等に資する「観光資源の創造」。

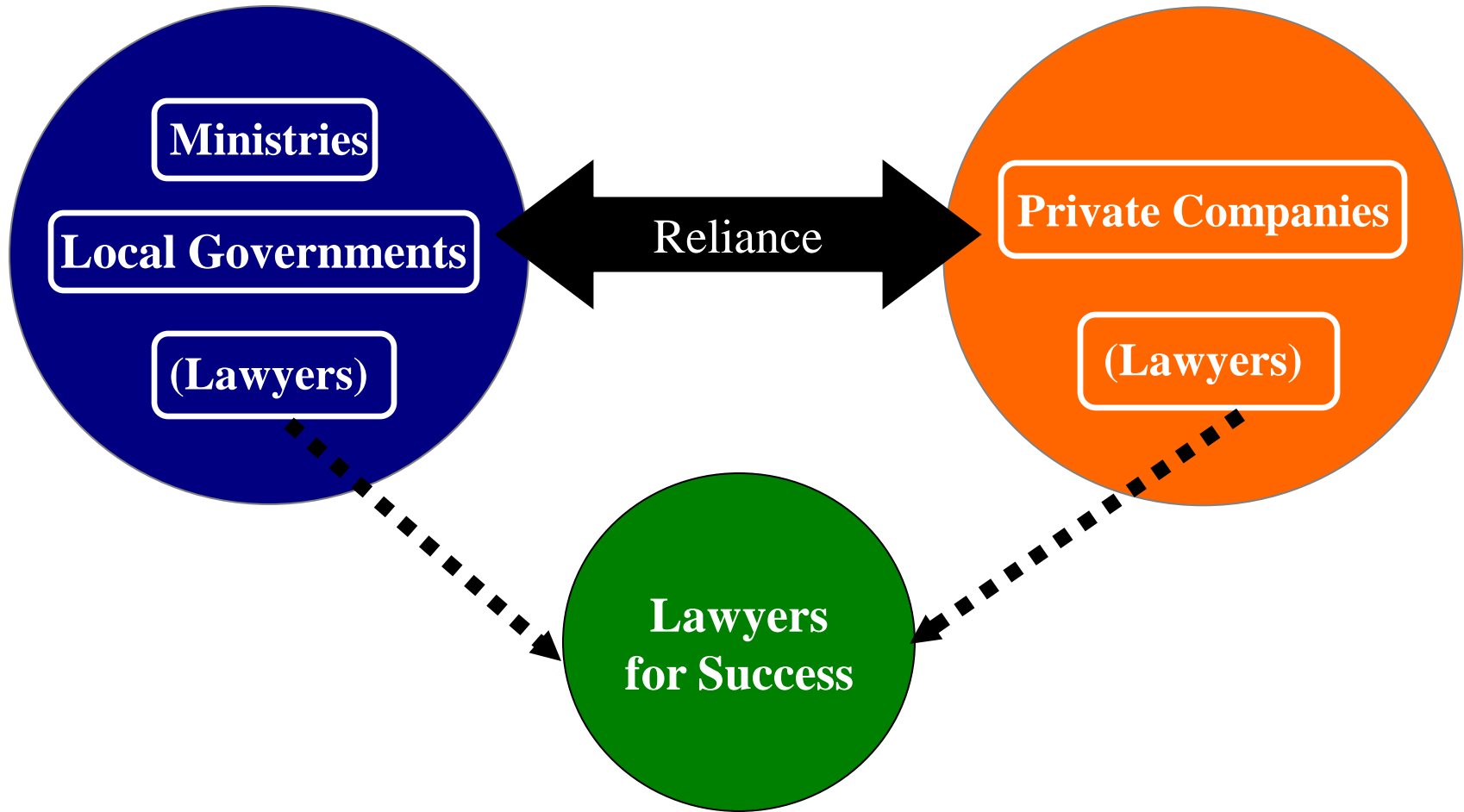
### PFI・PPP事業 調査委員会活動(平成24・25年度)

名 称	主 体	期 間	関与の役割
橿原市市有地活用検討委員会	奈良県橿原市	2012年12月～継続中	委 員
那覇港総合物流センター可能性調査検討委員会	那覇港管理組合	2012年12月～2013年3月	委 員
敦賀駅西地区土地活用検討部会	福井県敦賀市	2013年1月～継続中	委 員
湖周地区ごみ処理施設事業者選定委員会	湖周行政事務組合	2013年1月～2013年10月	委員長
ごみ再資源化施設整備及び運営事業PFI業者選定委員会	御殿場市・小山(おやま)町広域行政組合	2013年8月～継続中	委員長
空手道会館(仮称)管理運営及び展示計画策定業務委員会	沖縄県	2013年8月～2014年1月	委 員

## 2. Reliance in PPP



# 2. Reliance in PPP



# 3. Incomplete Contract

# 3. Incomplete Contract

---

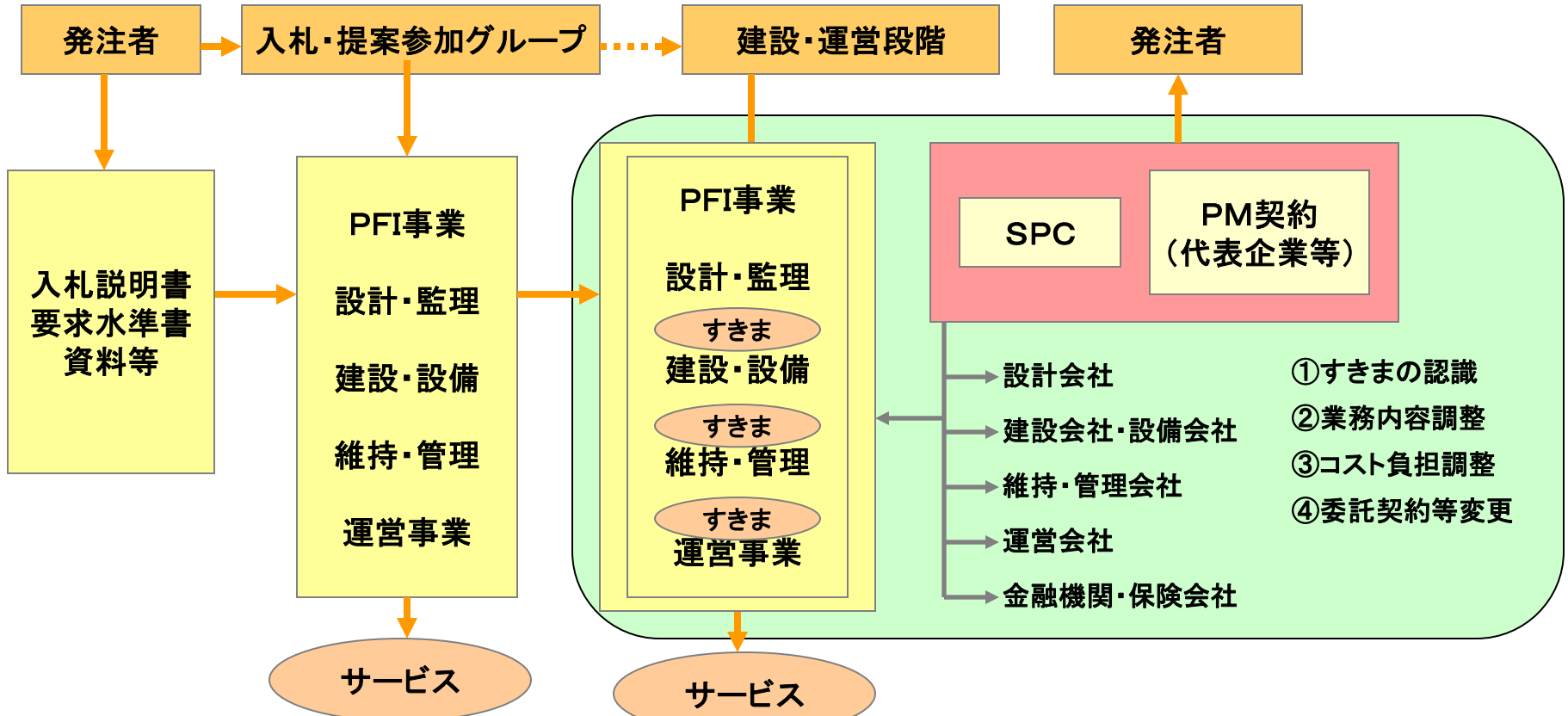
“ A central limitation of long term contracts is the possibility that the contract may prove to be incomplete or become obsolete if circumstances change,”

“ And if contract proves to be incomplete before it is scheduled to expire, then parties will face the choice of either living with unsatisfactory terms for the remaining life of the contract or exposing themselves to opportunism by renegotiating the contract.”

‘ Regulating Infrastructure Monopoly, Contracts and Discretion ‘  
Jose A. Gomez-Ibanez , Derek C. Bok Professor of Urban Planning and Public Policy, Graduate School of Design and Kennedy School of Government, Harvard University. ‘

# 3. Incomplete Contract

## SPC(代表企業等)のすきま調整能力



〔発注者は事業者(SPC)を選ぶのであって構成員を選ぶのではない〕

# 4. Judicial Precedent

# 4. Judicial Precedent

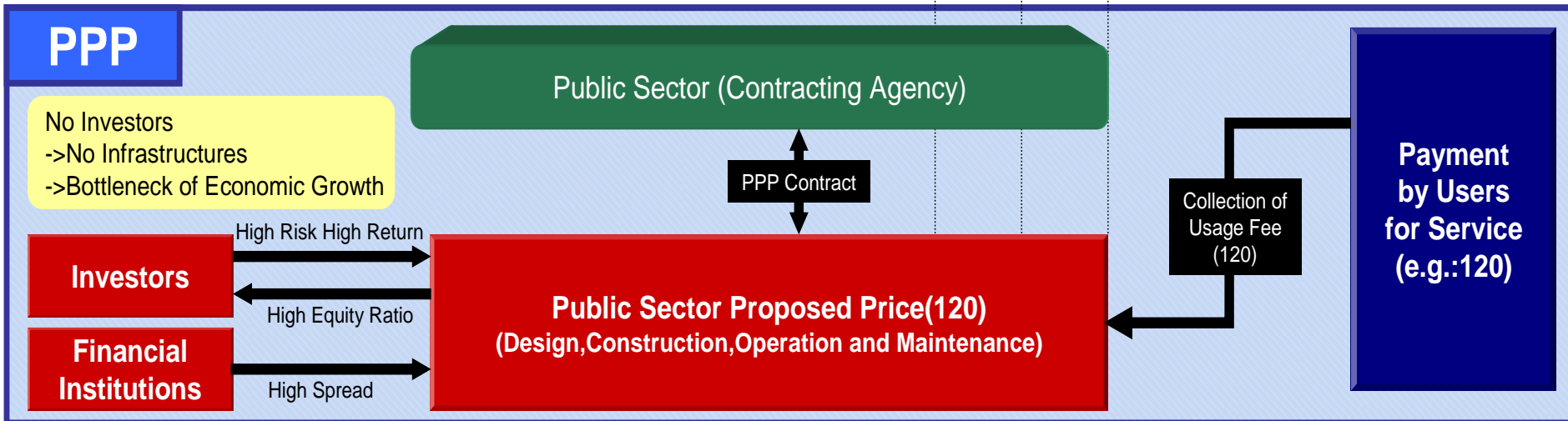
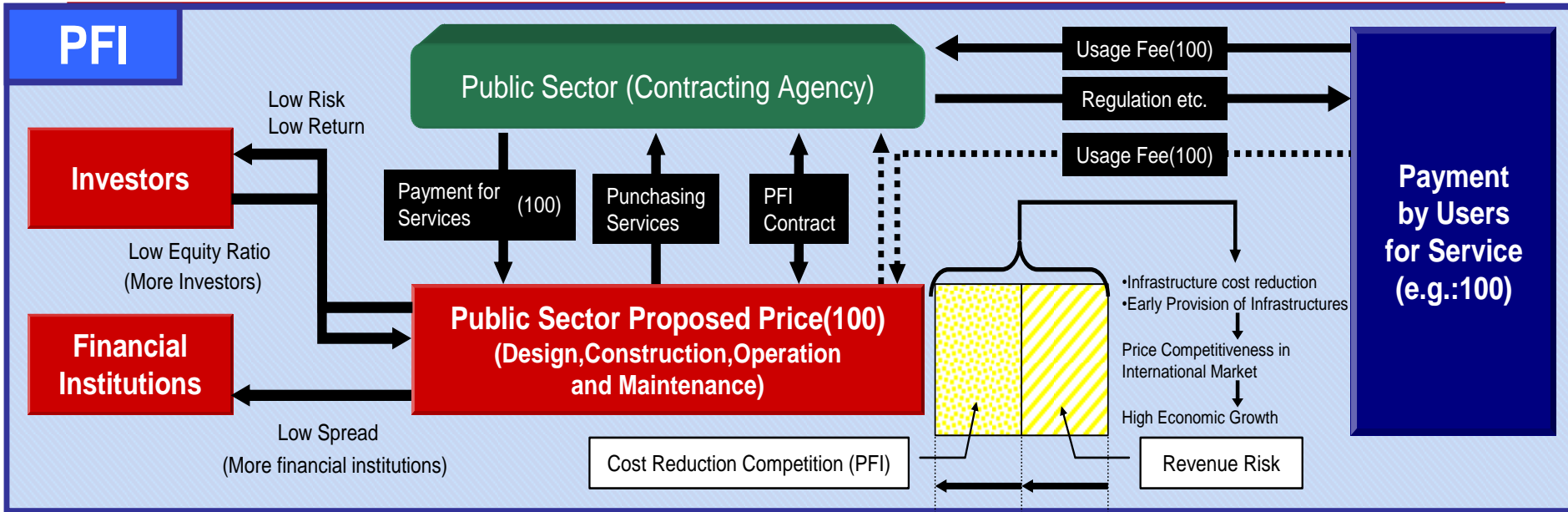
## 【議事録より(from Minutes)】

「コンセイユ・デタ(Conseil d'Etat)の判例というのは、必要な場合には必ずパブリックとプライベートの間の公平を図り、原則というものを公正に機能させるための原則を表にだし、それによってプライベートとパブリックの間の関係がうまく機能するように作られています。つまりこのコンセイユ・デタの判例によりますと、PPPのコントラクトをしたときにこの契約が、最初にきちんとしたネゴシエーションされたものであるということ、そしてこの契約期間中にプライベートなパートナーがきちんとかみットメントを守っている場合には、もしその後に契約の変更があった場合には、それがどんな理由で起こったかに関わらず、プライベートなパートナーの方はそれに対する利益を享受する、あるいはまたそうでない場合には、違約金や賠償金をもらうというようなことが保証されています。」

14<sup>th</sup> of October,2004  
Societe d'avocats FRILET  
Mr.Maitre Marc Frilet

# 5.Toll vis-a-vis Availability

# 5. Toll vis-a-vis Availability





---

**Thank you for your attention.**

**ご清聴ありがとうございました。**



**URL : [http:// www. pfikyokai.or.jp](http://www.pfikyokai.or.jp)**